

連結情報

資本金・発行済株式総数

	2025年度中間期末
資本金（百万円）	36,000
発行済株式総数（千株）	37,924

大株主（上位10名）

(2025年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,749千株	10.44%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,165	6.03
フジパングループ本社株式会社	959	2.67
十六フィナンシャルグループ従業員持株会	903	2.51
明治安田生命保険相互会社	740	2.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	709	1.97
セイノーホールディングス株式会社	559	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	538	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	472	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	458	1.27
計	11,257	31.35

資料（十六フィナンシャルグループ）

連結情報

事業の概況＜連結情報＞

経営環境

当中間期のわが国経済は、国内企業部門が高水準の設備投資を維持してきたことに加えインバウンド需要の拡大にも支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。また、2024年度に続く政策金利の引上げ時期が話題になるなかであって、継続する物価上昇の影響を受けながらも、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移しました。

一方で、米国トランプ政権による通商政策の影響のほか、中国経済の減速、エネルギー・原材料価格の高止まりといったグローバル経済の下押し要因に加え、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクなども相俟って、経済の先行きの不透明感が高まっています。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、企業部門については、既存設備の更新・補修を中心とした設備投資に加え、常態化した人手不足に対する打ち手としてデジタル・トランスフォーメーション促進の新規投資が増加するなど、景気回復に向けた足取りを強めています。また、個人消費については、実質賃金の若年層を中心に節約志向が高まっているものの、旺盛なインバウンド需要に支えられて復調してきており、地域経済は緩やかな回復基調を維持しています。

連結の業績

経常収益は前年同期比124億32百万円増加の763億44百万円、経常費用は前年同期比115億49百万円増加の595億28百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比8億83百万円増加の168億16百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億14百万円増加の114億11百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、銀行業におきましては、経常収益は前年同期比124億78百万円増加の588億54百万円、経常費用は前年同期比121億31百万円増加の433億56百万円となり、経常利益は前年同期比3億46百万円増加の154億97百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比3億45百万円減少の139億10百万円、経常費用は前年同期比6億63百万円減少の134億57百万円となり、経常利益は前年同期比3億17百万円増加の4億52百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比13億23百万円増加の96億89百万円、経常費用は前年同期比1億54百万円増加の47億68百万円となり、経常利益は前年同期比11億70百万円増加の49億21百万円となりました。

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	63,113	63,912	76,344	128,835	136,301
連結経常利益	14,052	15,933	16,816	27,908	31,238
親会社株主に帰属する中間純利益	9,517	10,397	11,411		
親会社株主に帰属する当期純利益				19,318	20,840
連結中間包括利益	25,130	△16,006	36,535		
連結包括利益				64,614	△19,066
連結純資産	414,538	429,486	456,560	451,464	423,550
連結総資産	7,434,139	7,568,863	7,563,306	7,535,480	7,595,477
連結自己資本比率	10.72%	10.87%	11.53%	10.81%	11.23%

(注) 1. 2024年度の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を適用しており、2023年度中間期及び2023年度に係る主要な経営指標等については遡及適用後の指標等となっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

連結情報

中間連結財務諸表

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 2024年9月30日	2025年度中間期 2025年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	1,028,710	1,189,016
商品有価証券	8	13
金銭の信託	10,778	14,330
有価証券	1,402,804	1,159,407
貸出金	4,888,643	4,986,848
外国為替	7,840	6,794
リース債権及びリース投資資産	56,015	56,937
その他資産	93,403	57,960
有形固定資産	57,411	69,486
無形固定資産	8,061	8,631
退職給付に係る資産	24,424	20,752
繰延税金資産	1,108	538
支払承諾見返	14,351	13,878
貸倒引当金	△24,698	△21,288
資産の部合計	7,568,863	7,563,306

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 2024年9月30日	2025年度中間期 2025年9月30日
【負債の部】		
預金	6,401,641	6,326,649
譲渡性預金	13,000	500
売現先勘定	102,721	76,412
債券貸借取引受入担保金	124,989	72,899
借入金	393,607	519,129
外国為替	417	654
信託勘定借	213	220
その他負債	57,517	61,502
賞与引当金	1,331	1,333
退職給付に係る負債	5,382	5,160
睡眠預金払戻損失引当金	238	170
偶発損失引当金	678	723
特別法上の引当金	21	28
繰延税金負債	16,895	21,155
再評価に係る繰延税金負債	6,369	6,324
支払承諾	14,351	13,878
負債の部合計	7,139,377	7,106,745
【純資産の部】		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	60,989	61,013
利益剰余金	274,038	289,806
自己株式	△6,276	△6,241
株主資本合計	364,751	380,577
その他有価証券評価差額金	41,483	53,198
繰延ヘッジ損益	△229	476
土地再評価差額金	12,378	11,816
退職給付に係る調整累計額	6,830	5,865
その他の包括利益累計額合計	60,464	71,355
非支配株主持分	4,270	4,627
純資産の部合計	429,486	456,560
負債及び純資産の部合計	7,568,863	7,563,306

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	63,912	76,344
資金運用収益	31,112	37,932
(うち貸出金利息)	19,890	25,757
(うち有価証券利息配当金)	9,660	9,303
信託報酬	1	0
役務取引等収益	11,939	13,096
その他業務収益	15,683	15,080
その他経常収益	5,175	10,235
経常費用	47,979	59,528
資金調達費用	3,747	7,837
(うち預金利息)	790	5,215
役務取引等費用	3,624	3,535
その他業務費用	15,662	23,969
営業経費	21,705	23,386
その他経常費用	3,240	798
経常利益	15,933	16,816
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	183	791
固定資産処分損	62	17
減損損失	116	770
金融商品取引責任準備金繰入額	3	3
税金等調整前中間純利益	15,750	16,025
法人税、住民税及び事業税	4,774	4,283
法人税等調整額	427	124
法人税等合計	5,202	4,407
中間純利益	10,548	11,617
非支配株主に帰属する中間純利益	150	205
親会社株主に帰属する中間純利益	10,397	11,411

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	10,548	11,617
その他の包括利益	△26,554	24,918
その他有価証券評価差額金	△23,730	24,952
繰延ヘッジ損益	△2,504	97
退職給付に係る調整額	△320	△131
中間包括利益	△16,006	36,535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,157	36,329
非支配株主に係る中間包括利益	151	205

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,000	60,960	266,851	△3,560	360,250
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,284		△3,284
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,397		10,397
自 己 株 式 の 取 得				△2,751	△2,751
自 己 株 式 の 処 分		28		35	64
土地再評価差額金の取崩			74		74
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	28	7,187	△2,715	4,500
当 中 間 期 末 残 高	36,000	60,989	274,038	△6,276	364,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	65,214	2,275	12,453	7,151	87,093	4,119	451,464
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,284
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益							10,397
自 己 株 式 の 取 得							△2,751
自 己 株 式 の 処 分							64
土地再評価差額金の取崩							74
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△23,730	△2,504	△74	△320	△26,629	150	△26,478
当中間期変動額合計	△23,730	△2,504	△74	△320	△26,629	150	△21,977
当 中 間 期 末 残 高	41,483	△229	12,378	6,830	60,464	4,270	429,486

資料（十八フィナンシャルグループ）

連結情報

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,000	60,989	281,528	△6,281	372,236
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,588		△3,588
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			11,411		11,411
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
自 己 株 式 の 処 分		24		43	67
土地再評価差額金の取崩			454		454
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	24	8,277	39	8,340
当 中 間 期 末 残 高	36,000	61,013	289,806	△6,241	380,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	28,245	379	12,270	5,996	46,891	4,421	423,550
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,588
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益							11,411
自 己 株 式 の 取 得							△3
自 己 株 式 の 処 分							67
土地再評価差額金の取崩							454
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	24,952	97	△454	△131	24,463	205	24,669
当中間期変動額合計	24,952	97	△454	△131	24,463	205	33,010
当 中 間 期 末 残 高	53,198	476	11,816	5,865	71,355	4,627	456,560

資料(十八フィナンシャルグループ)

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,750	16,025
減 価 償 却 費	1,700	1,837
減 損 損 失	116	770
の れ ん 償 却 額	226	226
貸倒引当金の増減(△)	1,481	△1,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,052	△548
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△196	△180
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	△36
偶発損失引当金の増減(△)	10	88
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	3	3
資 金 運 用 収 益	△31,112	△37,932
資 金 調 達 費 用	3,747	7,837
有価証券関係損益(△)	△2,091	1,219
金融派生商品未実現損益(△)	94	△490
為替差損益(△は益)	2	0
固定資産処分損益(△は益)	62	17
商品有価証券の純増(△) 減	0	△3
金銭の信託の純増(△) 減	2,446	△2,302
貸出金の純増(△) 減	△50,228	17,099
預金の純増減(△)	12,906	△28,221
譲渡性預金の純増減(△)	—	△12,500
借入金(貸後特約付借入金を除く)の純増減(△)	47,281	11,121
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△4,834	△986
コールマネー等の純増減(△)	6,154	△3,599
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,513	△45,500
外国為替(資産)の純増(△) 減	△1,615	574
外国為替(負債)の純増減(△)	△691	217
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	△560	245
信託勘定借の純増減(△)	43	△2
資金運用による収入	31,704	37,041
資金調達による支出	△3,269	△6,549
そ の 他	508	1,524
小 計	31,116	△44,581
法人税等の支払額	△3,711	△6,899
法人税等の還付額	490	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,896	△51,479

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△92,390	△115,592
有価証券の売却による収入	80,351	241,831
有価証券の償還による収入	42,563	57,923
有形固定資産の取得による支出	△968	△15,873
無形固定資産の取得による支出	△1,509	△1,693
有形固定資産の売却による収入	55	49
そ の 他 の 支 出	△27	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,074	166,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,751	△3
配 当 金 の 支 払 額	△3,284	△3,588
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,035	△3,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,932	111,563
現金及び現金同等物の期首残高	968,268	1,070,066
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,018,201	1,181,630

資料(十六)フィナンシャルグループ

連結情報

注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

株式会社十六銀行、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六電算デジタルサービス株式会社、NOBUNAGAサクセッション株式会社、NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社、カンダまちおこし株式会社、十六ビジネスサービス株式会社、十六信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、上記を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結情報

- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象（有価証券）とヘッジ手段（金利スワップ）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローを相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) グループ通算制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,619百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
14,649百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び	
これらに準ずる債権額	12,836百万円
危険債権額	45,147百万円
要管理債権額	1,498百万円
三月以上延滞債権額	20百万円
貸出条件緩和債権額	1,478百万円
小計額	59,483百万円
正常債権額	5,084,717百万円
合計額	5,144,201百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、

危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,556百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	225,089百万円
貸出金	926,535百万円
その他資産	1,151百万円
計	1,152,775百万円

担保資産に対応する債務

預金	123,531百万円
売現先勘定	76,412百万円
債券貸借取引受入担保金	72,899百万円
借入金	497,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	39,487百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	4,434百万円
金融商品等差入担保金	653百万円
保証金	1,819百万円
中央清算機関差入証拠金	3,320百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,196,529百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,173,884百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	452,108百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結情報

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 64,371百万円
減価償却累計額
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 52,222百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 220百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 9,960百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 8,332百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	2,036	0	14	2,023 (注) 1、2	
合計	2,036	0	14	2,023	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、譲渡制限付株式の割当てであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	3,588	100.00	2025年3月31日	2025年6月2日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	3,590	利益剰余金	100.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,189,016百万円
日銀預け金以外の預け金	△7,385百万円
現金及び現金同等物	1,181,630百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	50,372
見積残存価額部分	1,075
受取利息相当額	△4,265
合計	47,182

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,258	14,142
1年超2年以内	2,203	11,519
2年超3年以内	1,964	9,240
3年超4年以内	1,589	6,654
4年超5年以内	1,067	4,093
5年超	1,455	4,722

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	160
1年超	784
合計	945

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	313
1年超	415
合計	728

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照）。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (その他有価証券)	309,071	777,604	217	1,086,894
株式	139,629	7,441	—	147,071
国債	122,154	—	—	122,154
地方債	—	421,124	—	421,124
社債	—	220,721	217	220,939
その他 (*1)	47,288	128,317	—	175,605
うち外国債券	37,680	72,941	—	110,622
資産計	309,071	777,604	217	1,086,894
デリバティブ取引 (*2) (*3)	—	570	(29)	540
金利関連	—	902	—	902
通貨関連	—	(331)	—	(331)
クレジット・デリバティブ	—	—	(29)	(29)

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,224百万円であります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (*1)					
3,204	—	20	△0	—	—	3,224	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は688百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有目的の債券)						
社債	—	—	51,613	51,613	51,976	△362
貸出金					4,986,848	
貸倒引当金 (*1)					△18,975	
	—	—	4,859,568	4,859,568	4,967,873	△108,304
資産計	—	—	4,911,182	4,911,182	5,019,849	△108,666
預金	—	6,325,360	—	6,325,360	6,326,649	△1,288
借入金	—	519,015	—	519,015	519,129	△114
負債計	—	6,844,375	—	6,844,375	6,845,778	△1,403

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金

連結情報

利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券）				
社債	割引現在価値法（※1）	倒産確率 倒産時の損失率	25.0% 20.0%～100.0%	25.0% 42.0%

（※1）一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（※3）	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券（その他有価証券）	225	△175	△1	△5	176	—	217	—
社債	225	△175	△1	△5	176	—	217	—
デリバティブ取引	△31	1	—	—	—	—	△29	△29
クレジット・デリバティブ（※4）	△31	1	—	—	—	—	△29	△29

- （※1）中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。
- （※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- （※3）当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。
- （※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等（※1）（※2）	5,878
組合出資金（※3）	11,434

（※1）市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	13,413	13,503	89
	その他	—	—	—
	小計	13,413	13,503	89
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	38,562	38,110	△452
	その他	—	—	—
	小計	38,562	38,110	△452
合計		51,976	51,613	△362

連結情報

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	143,859	30,431	113,428
	債券	59	55	4
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	59	55	4
	その他	79,074	77,009	2,065
	うち外国債券	47,099	46,751	348
	小計	222,994	107,495	115,498
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,211	3,836	△625
	債券	764,157	796,087	△31,929
	国債	122,154	123,633	△1,479
	地方債	421,124	440,035	△18,910
	社債	220,879	232,419	△11,539
	その他	99,755	106,646	△6,891
	うち外国債券	63,522	66,446	△2,923
	小計	867,124	906,571	△39,447
合計		1,090,118	1,014,067	76,051

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は社債175百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2025年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	8,334	8,304	29	29	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年度 中間期末
評価差額	76,593
その他有価証券	76,564
その他の金銭の信託	29
(△) 繰延税金負債	23,395
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	53,198
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	53,198

(注) 評価差額には、組合出資金に係る評価差額512百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,632	7,632	△352	△352
	受取変動・支払固定	7,632	7,632	565	565
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				213	213

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

連結情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	267,401	211,935	△125	1,109
	為替予約	—	—	—	—
	売建	41,017	226	△505	△505
	買建	22,893	111	298	298
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	27,823	18,900	△1,273	913
	買建	29,459	20,108	1,273	△614
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△331	1,201

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	2,063	2,063	△29	△29
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△29	△29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	260	—	△6	—
	買建	260	—	6	—
合計		—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2025年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	29,776	29,776	688
合計		—	—	—	688

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2025年度 中間期末
1株当たり純資産額	12,588円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2025年度 中間期末
純資産の部の合計額	456,560百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,627百万円
うち非支配株主持分	4,627百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	451,933百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	35,900千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2025年度 中間期
1株当たり中間純利益	317.94円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	11,411百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益	11,411百万円
普通株式の期中平均株式数	35,892千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 理由
株主還元の充実及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため
2. 取得する株式の種類
普通株式
3. 取得する株式の総数
500,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.392%)
4. 株式の取得価額の総額
3,000,000,000円(上限)
5. 取得期間
2025年11月14日～2026年3月24日
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付

連結情報

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要
- 当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
- 当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
- 「銀行業」は、株式会社十六銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。
- 「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。
2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。
- 報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	45,869	14,115	59,985	3,927	63,912	—	63,912
セグメント間の内部経常収益	507	140	647	4,438	5,085	△5,085	—
計	46,376	14,255	60,632	8,366	68,998	△5,085	63,912
セグメント利益	15,151	135	15,286	3,751	19,038	△3,104	15,933
セグメント資産	7,495,641	88,853	7,584,495	338,186	7,922,681	△353,817	7,568,863
その他の項目							
減価償却費	1,370	223	1,594	51	1,645	54	1,700
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	31,036	119	31,156	3,155	34,311	△3,199	31,112
資金調達費用	3,707	115	3,823	33	3,856	△109	3,747
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,620	475	2,096	84	2,181	—	2,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,008	110	2,118	329	2,447	30	2,478

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	58,244	13,780	72,024	4,320	76,344	—	76,344
セグメント間の内部経常収益	609	129	739	5,369	6,109	△6,109	—
計	58,854	13,910	72,764	9,689	82,454	△6,109	76,344
セグメント利益	15,497	452	15,949	4,921	20,871	△4,054	16,816
セグメント資産	7,488,590	87,245	7,575,835	356,612	7,932,448	△369,142	7,563,306
その他の項目							
減価償却費	1,558	205	1,763	54	1,817	20	1,837
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	37,944	113	38,057	4,076	42,134	△4,202	37,932
資金調達費用	7,782	179	7,962	77	8,040	△202	7,837
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	231	14	245	49	294	—	294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,173	160	2,334	15,275	17,610	△42	17,567

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2024年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
資 金 運 用 収 益	31,036	119	31,156	3,155	34,311
信 託 報 酬	1	—	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	9,931	—	9,931	3,417	13,349
うち預金・貸出業務	1,639	—	1,639	—	1,639
うち為替業務	1,847	—	1,847	—	1,847
うち証券関連業務	1,865	—	1,865	665	2,530
うち保証業務	933	—	933	83	1,017
うちクレジットカード業務	—	—	—	1,352	1,352
そ の 他 業 務 収 益	404	13,928	14,333	1,778	16,111
そ の 他 経 常 収 益	5,001	208	5,210	14	5,224
経 常 収 益	46,376	14,255	60,632	8,366	68,998

- (注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。
3. 上表の「合計」額と中間連結損益計算書計上額との差額は、主にセグメント間取引消去であります。

2025年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
資 金 運 用 収 益	37,944	113	38,057	4,076	42,134
信 託 報 酬	0	—	0	—	0
役 務 取 引 等 収 益	10,349	—	10,349	4,218	14,567
うち預金・貸出業務	1,444	—	1,444	—	1,444
うち為替業務	2,011	—	2,011	—	2,011
うち証券関連業務	2,235	—	2,235	681	2,916
うち保証業務	859	—	859	78	938
うちクレジットカード業務	—	—	—	1,384	1,384
そ の 他 業 務 収 益	288	13,793	14,081	1,386	15,468
そ の 他 経 常 収 益	10,271	3	10,274	8	10,283
経 常 収 益	58,854	13,910	72,764	9,689	82,454

- (注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。
3. 上表の「合計」額と中間連結損益計算書計上額との差額は、主にセグメント間取引消去であります。

連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,400	12,836
危 険 債 権	46,887	45,147
要 管 理 債 権	1,665	1,498
三月以上延滞債権	—	20
貸出条件緩和債権	1,665	1,478
合 計	65,953	59,483
正 常 債 権	4,980,154	5,084,717
総 与 信 残 高	5,046,108	5,144,201

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第34条の26第1項第4号ハの規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示します。

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第20号「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、2025年3月末よりバーゼル規制最終化を適用し、信用リスク・アセットは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「標準的計測手法」により算出しております。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項（銀行持株会社）

（単位：百万円）

項 目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	361,880	376,987
うち、資本金及び資本剰余金の額	96,989	97,013
うち、利益剰余金の額	274,038	289,806
うち、自己株式の額（△）	6,276	6,241
うち、社外流出予定額（△）	2,871	3,590
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,830	5,865
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	6,830	5,865
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	109	134
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,281	5,855
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,281	5,855
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,577	1,355
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	376,679	390,198
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,402	6,607
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,515	2,062
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,887	4,545
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	36	34
適格引当金不足額	—	—

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	17,116	14,358
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,555	21,000
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	353,124	369,197
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,111,058	3,103,900
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	136,645	96,499
フロア調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,247,704	3,200,400
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.87%	11.53%

資料（十八フィナンシャルグループ）

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2024年度中間期末	2025年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（銀行持株会社）

<2024年度中間期末>

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2024年度中間期末	
現 金	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	
国際決済銀行等向け	—	
我が国の地方公共団体向け	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	
国際開発銀行向け	—	
地方公共団体金融機構向け	15	
我が国の政府関係機関向け	492	
地方三公社向け	23	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	982	
法人等向け	40,716	
中小企業等向け及び個人向け	40,879	
抵当権付住宅ローン	11,935	
不動産取得等事業向け	15,841	
三月以上延滞等	130	
取立未済手形	4	
信用保証協会等による保証付	470	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	
出 資 等	2,663	
上 記 以 外	5,337	
証 券 化	619	
うち、S T C要件適用分	—	
うち、非S T C要件適用分	619	
再 証 券 化	—	
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	1,772	
うち、ルック・スルー方式	1,745	
うち、マンドート方式	—	
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	26	
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト250%)	—	
経過措置によりリスク・アセット の額に算入されるものの額	—	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	—	
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,886	
信用リスクに対する 所要自己資本額 ①+②+③+④	124,442	

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,465
うち粗利益配分手法	5,465

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	129,908

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)
	2024年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	64
短期の貿易関連偶発債務	17
特定の取引に係る偶発債務	100
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—
N I F 又 は R U F	—
原契約期間が1年超のコミットメント	262
内部格付手法におけるコミットメント	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	264
(うち借入金の保証)	58
(うち有価証券の保証)	—
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—
控 除 額 (△)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	509
派生商品取引及び長期決済期間取引	527
カレント・エクスポージャー方式	527
派 生 商 品 取 引	527
外 為 関 連 取 引	556
金 利 関 連 取 引	20
金 関 連 取 引	—
株 式 関 連 取 引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	48
長 期 決 済 期 間 取 引	—
S A - C C R	—
派 生 商 品 取 引	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—
期待エクスポージャー方式	—
未 決 済 取 引	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,755
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVA/R7相当額を8%で除して得た額×4%)③	791
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	8

自己資本の充実の状況等について

<2025年度中間期末>

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	399	15
我が国の政府関係機関向け	9,670	386
地方三公社向け	586	23
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	38,619	1,544
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	16,354	654
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	667,081	26,683
(うち特定貸付債権向け)	19,609	784
中堅中小企業等向け及び個人向け	504,263	20,170
(うちトラザクター向け)	2,583	103
不動産関連向け	1,624,353	64,974
(うち自己居住用不動産等向け)	1,165,581	46,623
(うち賃貸用不動産向け)	239,500	9,580
(うち事業用不動産関連向け)	217,540	8,701
(うちその他不動産関連向け)	—	—
(うちADC向け)	1,731	69
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く)	19,030	761
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5,895	235
取立未済手形	90	3
信用保証協会等による保証付	12,338	493
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	51,956	2,078
上記以外	115,443	4,617
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	12,042	481
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	28,435	1,137

(2) 標準的計測手法によるオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	96,499
所要自己資本の額	3,859

(3) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
リスク・アセット等の額の合計額	3,200,400
所要自己資本の額	128,016

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じて算出しております。

2. 信用リスク・アセットの額は、経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. パーゼル規制最終化の適用にともない、2025年度中間期末は開示項目等を変更して記載しております。

(単位：百万円)

項 目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	74,965	2,998
証券化	6	0
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	6	0
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	40,944	1,637
(うちルック・スルー方式)	36,905	1,476
(うちマンドート方式)	4,039	161
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	13,117	524
(うち限定的なBA-CVA)	—	—
(うち完全なBA-CVA)	—	—
(うちSA-CVA)	—	—
(うち簡便法)	13,117	524
中央清算機関関連エクスポージャー	101	4
(うち適格中央清算機関)	101	4
(うち適格中央清算機関以外の中央清算機関)	—	—
信用リスク・アセット(標準的手法)の合計	3,103,900	124,156

自己資本の充実の状況等について

(4) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及び区分に応じた事項（銀行持株会社）

（単位：百万円、件）

・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		2025年度中間期末
1	BIC	13,562
2	ILM	0.56
3	オペレーショナル・リスク相当額	7,719
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	96,499

・BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	ILDC	53,972		
2	資金運用収益	65,835	56,050	52,519
3	資金調達費用	13,535	6,695	5,627
4	金利収益資産	6,020,073	6,169,434	6,126,722
5	受取配当金	4,841	4,492	4,035
6	SC	52,522		
7	役務取引等収益	25,269	24,314	24,686
8	役務取引等費用	3,334	3,222	3,067
9	その他業務収益	27,955	28,036	27,305
10	その他業務費用	25,087	25,300	24,898
11	FC	4,021		
12	特定取引勘定のネット損益	2,010	2,183	1,027
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	3,153	555	3,133
14	BI	110,516		
15	BIC	13,562		
16	除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	110,516		
17	除外特例によって除外したBI	—		

・オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末	2016年度 中間期末	直近10年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	55	28	—	8	16	4					18
2	損失の件数	2	4	—	2	4	1					2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	55	28	—	8	16	4					18
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	52	12	—	—	—	—					10
7	損失の件数	1	1	—	—	—	—					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	52	12	—	—	—	—					10
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					有
12	項番11で内部損失データを利用してない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

（注）直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合には、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとしております。

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（銀行持株会社）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上 延滞エク スポージャー	うち延滞 エク スポージャー
			貸出金等		債 券		デリバティブ取引			
	2024年度 中 間 期	2025年度 中 間 期	2024年度 中 間 期	2025年度 中 間 期	2024年度 中 間 期	2025年度 中 間 期	2024年度 中 間 期	2025年度 中 間 期	2024年度 中 間 期	2025年度 中 間 期
国 内 計	7,395,374	7,435,509	6,352,172	6,572,954	1,026,431	848,947	16,769	13,607	6,642	37,762
国 外 計	308,459	227,061	154,854	106,887	146,550	113,793	7,055	6,381	－	－
地 域 別 合 計	7,703,834	7,662,571	6,507,027	6,679,841	1,172,981	962,740	23,825	19,989	6,642	37,762
製 造 業	621,840	619,315	575,268	566,481	41,126	47,848	5,444	4,985	1,406	9,100
農 業、 林 業	5,197	5,291	4,931	5,065	265	226	－	－	10	2
漁 業	2	0	2	0	－	－	－	－	－	－
鉱 業、採石業、 砂 利 採 取 業	3,924	2,889	3,924	2,889	－	－	－	－	－	0
建 設 業	116,127	122,049	106,889	111,412	9,237	10,635	0	0	178	2,374
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	91,178	86,417	60,883	56,961	30,281	29,453	12	2	1	－
情 報 通 信 業	15,701	15,564	13,446	11,420	2,255	4,143	－	－	2	527
運 輸 業、郵 便 業	162,454	170,975	131,224	141,610	31,224	29,360	5	4	272	564
卸 売 業、小 売 業	263,373	261,353	241,436	238,936	15,368	18,228	6,569	4,188	1,669	8,385
金 融 業、保 険 業	2,153,364	2,160,510	1,956,645	2,006,839	185,099	142,930	11,618	10,740	0	12
不 動 産 業、 物 品 質 貸 業	483,620	494,418	477,627	487,330	5,971	7,066	22	20	234	3,040
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20,625	27,445	20,258	27,007	367	438	－	－	47	296
宿 泊 業	12,842	12,895	12,675	12,638	166	257	－	－	29	598
飲 食 業	9,861	9,820	9,782	9,776	79	44	－	－	193	699
生活関連サービス業、 娯 楽 業	26,926	23,826	24,927	22,160	1,999	1,666	－	－	1	2,121
教育、学 習 支 援 業	5,371	5,794	5,023	5,406	348	388	－	－	1	92
医 療・福 祉	99,434	98,115	98,940	97,735	494	380	－	－	226	1,256
その他のサービス	32,064	28,744	24,531	23,414	7,530	5,324	3	5	23	272
国・地方公共団体	1,199,345	1,068,991	483,751	504,726	715,593	564,265	－	－	－	－
個 人	2,084,391	2,183,020	2,084,391	2,183,020	－	－	－	－	2,342	8,418
そ の 他	296,183	265,129	170,463	165,007	125,571	100,081	148	40	－	－
業 種 別 合 計	7,703,834	7,662,571	6,507,027	6,679,841	1,172,981	962,740	23,825	19,989	6,642	37,762
1 年 以 下	2,248,839	2,318,572	2,179,498	2,266,316	66,510	50,987	2,830	1,268		
1 年 超 3 年 以 下	432,276	496,924	270,890	288,527	159,272	206,163	2,113	2,233		
3 年 超 5 年 以 下	624,469	671,075	386,252	457,672	230,668	208,363	7,548	5,039		
5 年 超 7 年 以 下	719,264	486,005	375,049	322,297	340,965	160,196	3,250	3,512		
7 年 超 1 0 年 以 下	525,528	569,803	397,947	381,580	121,465	181,953	6,114	6,269		
1 0 年 超	3,074,192	3,047,075	2,818,125	2,890,334	254,099	155,076	1,967	1,664		
期 間 の 定 め の な い も の	79,264	73,114	79,264	73,114	－	－	－	－		
残 存 期 間 別 合 計	7,703,834	7,662,571	6,507,027	6,679,841	1,172,981	962,740	23,825	19,989		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、個別貸倒引当金の控除前、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. パーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末の「三月以上延滞エクスポージャー」と2025年度中間期末の「延滞エクスポージャー」については、集計対象となるエクスポージャーの範囲が変更されております。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,228	△329	5,899	5,855	△451	5,404
個別貸倒引当金	16,989	△229	16,760	16,993	△1,109	15,884
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	23,217	△557	22,660	22,848	△1,560	21,288

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳） (単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	16,989	△229	16,760	16,993	△1,109	15,884
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,989	△229	16,760	16,993	△1,109	15,884
製造業	4,655	249	4,904	4,411	△215	4,196
農業、林業	11	△1	10	1	0	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△17	—	0	—	0
建設業	526	24	550	529	55	584
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	1,635	△1,635	—
情報通信業	64	△10	54	154	109	263
運輸業、郵便業	249	△21	228	221	3	224
卸売業、小売業	5,792	△396	5,396	3,671	946	4,617
金融業、保険業	1	△0	1	1	1	2
不動産業、物品賃貸業	1,373	89	1,462	1,400	△257	1,143
学術研究、専門・技術サービス業	79	18	97	112	34	146
宿泊業	418	△26	392	371	△0	371
飲食業	204	20	224	208	△115	93
生活関連サービス業、娯楽業	1,310	△387	923	1,916	△28	1,888
教育、学習支援業	1	△0	1	5	0	5
医療・福祉	761	△6	755	756	△69	687
その他のサービス	93	55	148	108	3	111
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,404	183	1,587	1,475	60	1,535
その他	21	△1	20	10	0	10
業種別合計	16,989	△229	16,760	16,993	△1,109	15,884

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳） (単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果の勘案後) (単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし
0%	125,287	2,631,002
10%	—	245,970
20%	414,048	21,421
30%	—	—
35%	—	852,523
40%	3,409	—
50%	387,772	3,911
60%	—	—
70%	14,739	—
75%	—	1,283,636
100%	25,558	1,383,021
110%	—	—
120%	821	3,292
150%	—	1,652
250%	4,816	12,171
1250%	—	—
合計	976,454	6,438,605

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. パーセル規制最終化の適用にともない、2025年度中間期末は本項目の開示は occurring ありません。

自己資本の充実の状況等について

(銀行持株会社)

(5) エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	信用リスク・ アセットの額	
1.現金	50,064	—	50,064	—	—	0%
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,256,197	64,975	1,256,197	64,975	—	0%
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	99,781	—	99,781	—	—	0%
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	940,759	122,657	940,738	4,272	—	0%
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	5,997	—	5,997	—	399	7%
9.我が国の政府関係機関向け	102,236	56	102,236	5	9,670	9%
10.地方三公社向け	6,409	—	6,409	—	586	9%
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	111,491	42,038	111,491	27,489	38,619	28%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	33,447	27,733	33,447	16,794	16,354	33%
12.カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,198,211	517,990	1,180,545	25,705	667,081	55%
（うち特定貸付債権向け）	19,473	92	19,473	36	19,609	101%
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	659,895	793,490	623,854	7,465	504,263	80%
（うちトランザクター向け）	4,207	616,842	4,207	2,211	2,583	40%
15.不動産関連向け	2,547,676	19,150	2,540,871	190	1,624,353	64%
（うち自己居住用不動産等向け）	2,138,167	—	2,136,512	—	1,165,581	55%
（うち賃貸用不動産向け）	234,503	2,232	232,472	1	239,500	103%
（うち事業用不動産関連向け）	173,927	16,728	170,808	112	217,540	127%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	1,078	189	1,078	75	1,731	150%
16.劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	15,303	35	14,789	2	19,030	129%
18.自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,373	—	5,895	—	5,895	100%
19.取立未済手形	454	—	454	—	90	20%
20.信用保証協会等による保証付	226,068	2,114	226,068	199	12,338	5%
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22.株式等	51,956	—	51,956	—	51,956	100%
合計	7,279,880	1,562,509	7,217,354	130,305	2,934,287	40%

(注) 1. パーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。
2. 「オン・バランスの額」には、派生商品取引にかかるエクスポージャーの額を含めております。
3. 「株式等」の信用リスク・アセットの額については、経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき記載しております。
4. 連結子会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかるエクスポージャーについては、経過措置を適用した与信相当額を記載しております。

自己資本の充実の状況等について

(銀行持株会社)

(6) ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(CCF適用後及び信用リスク削減手法勘案後)

(単位：百万円)

区分	2025年度中間期末															
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%
1. 現金	50,064	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,321,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	99,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	945,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	2,001	3,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	5,542	96,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 地方三公社向け	3,474	-	-	2,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	69,184	-	66,784	-	-	-	437	-	-	800	-	-	-
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	22,417	-	25,096	-	-	-	417	-	-	800	-	-	-
12. カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	199	15	-	212,911	-	-	-	-	-	-	-	-	257,978	-	-	-
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	-	1,105	-	14,455	-	-	-	-	-	-	-	5,197	11,352	-	-	-
（うちトラザクター向け）	-	-	-	1,220	-	-	-	-	-	-	-	5,197	-	-	-	-
15. 不動産関連向け	-	115	-	261,835	110,055	217,180	2,154	777	8,603	118,445	-	1,663	245,485	31	1,086	9,182
（うち自己居住用不動産等向け）	-	-	-	261,785	110,055	216,115	2,154	-	8,603	118,445	-	-	244,701	-	-	9,182
（うち賃貸用不動産向け）	-	-	-	43	-	1,065	-	777	-	-	-	1,663	767	31	1,086	-
（うち事業用不動産関連向け）	-	115	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちA D C向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,762	-	-	-
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 取立未済手形	-	-	-	454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 信用保証協会等による保証付	102,879	123,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,530,127	225,322	-	561,776	110,055	283,965	2,154	777	8,603	118,882	-	6,861	517,378	31	1,086	9,182

区分	2025年度中間期末															
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.50%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
1. 現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,064
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,321,172
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,781
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	945,010
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,997
9. 我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,242
10. 地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,409
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	264	1,510	-	-	138,981
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,510	-	-	50,241
12. カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	19,645	-	-	-	-	425,863	-	-	-	-	-	-	-	289,636	1,206,250
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,509	19,509
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	-	201,738	-	381,051	-	-	16,418	-	-	-	-	-	-	-	-	631,319
（うちトラザクター向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,418
15. 不動産関連向け	651,870	524,164	-	-	42	86	-	212,200	98,005	-	-	72,386	-	-	5,689	2,541,061
（うち自己居住用不動産等向け）	651,867	513,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,136,512
（うち賃貸用不動産向け）	-	10,562	-	-	-	86	-	212,200	-	-	-	4,189	-	-	-	232,474
（うち事業用不動産関連向け）	3	-	-	-	42	-	-	-	98,005	-	-	68,196	-	-	4,535	170,920
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちA D C向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,154	1,154
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	2,789	-	-	-	-	10,240	-	-	-	14,792
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	5,895	-	-	-	-	-	-	-	-	5,895
19. 取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	454
20. 信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,267
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,882	74	-	51,956
合計	651,870	745,548	-	381,051	42	86	450,967	212,200	98,005	-	-	82,890	53,392	74	295,325	7,347,660

(注) 1. パーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2. 「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に記載しております。

3. 連結子会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかるエクスポージャーについては、経過措置を適用した与信相当額を記載しております。

自己資本の充実の状況等について

(銀行持株会社)

(7) エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,612,005	234,891	44.68%	3,722,782
40%～70%	1,170,415	736,957	14.50%	1,305,291
75%	897,867	114,689	2.25%	745,548
80%	—	—	—	—
85%	396,574	65,384	5.76%	381,051
90%～100%	454,960	391,309	21.49%	451,096
105%～130%	313,435	—	—	310,206
150%	85,942	18,995	0.62%	82,890
250%	53,392	—	—	53,392
400%	74	—	—	74
1250%	—	—	—	—
その他	295,213	281	40.00%	295,325
合計	7,279,880	1,562,509	20.10%	7,347,660

- (注) 1. パーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示は起こっておりません。
2. 「オン・バランスの額」には、派生商品取引にかかるエクスポージャーの額を含めております。
3. 「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に記載しております。
4. 連結子会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかるエクスポージャーについては、経過措置を適用した与信相当額を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（銀行持株会社）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
現金及び自 行 預 金	247,516	169,262
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,782	8,154
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	253,299	177,416
適 格 保 証	150,146	153,937
適 格 クレジット・デリバティブ	1,185	1,236
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	151,332	155,173

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（銀行持株会社）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2024年度中間期	2025年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
8,010	4,350

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派 生 商 品 取 引	22,612	18,045
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,811	18,296
金 利 関 連 取 引	2,013	1,692
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,212	1,943
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	22,612	18,045
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	8,010	4,350
グロスのアドオンの合計額 (C)	15,814	15,638
(B) + (C) - (A)	1,212	1,943

自己資本の充実の状況等について

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派 生 商 品 取 引	22,612	18,045
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,811	18,296
金 利 関 連 取 引	2,013	1,692
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,212	1,943
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	22,612	18,045

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果をもとに用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（銀行持株会社）

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2024年度中間期末、2025年度中間期末において、当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(注) パーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末において本項目の対象としていた一部の証券化エクスポージャーについては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」等に変更となり、本項目の集計対象外に変更しております。

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施 設 整 備 事 業（P F I）	2,234	—	—	—
発 電 プ ラ ン ト	13,189	237	—	—
オ ー ト ロ ー ン 債 権	385	—	31	—
合 計	15,809	237	31	—
う ち、再 証 券 化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	165	1	—	—	31	0	—	—
20%	219	1	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	15,423	616	237	9	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,809	619	237	9	31	0	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

自己資本の充実の状況等について

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2024年度中間期末	2025年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（銀行持株会社）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	156,879		158,552	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,963		5,902	
合 計	162,843	162,843	164,455	164,455

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
売 却 損 益 額	4,337	9,796
償 却 額	24	0

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
95,960	112,438

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（銀行持株会社）

(単位：百万円)

計算方式	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ルック・スルー方式	123,233	86,706
マンドート方式	—	4,039
蓋然性方式（250%）	500	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項（銀行持株会社）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項 番		△ E V E		△ N I I	
		2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	3,112	5,465	4,389	2,305
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	60,729	64,239	1	0
3	ス テ ィ ー プ 化	2,228	3,062		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	60,729	64,239	4,389	2,305
		2024年度中間期末		2025年度中間期末	
8	自 己 資 本 の 額	353,124		369,197	